

平成 30 年度 事業報告・収支決算・
貸借対照表及び財産目録

広島県土地改良事業団体連合会

平成30年度事業報告

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの会務ならびに事業の主なる執行状況について次のとおり報告する。

1. 会員の状況

支部名	会 員 数			付 記
	市 町	土地改良区	計	
広 島	7	2	9	
可 部	3	13	16	
三 次	1	1	2	
庄 原	1	7	8	
福 山	3	6	9	
尾 道	3	9	12	2減 大草土地改良区・赤屋土地改良区
東広島	3	9	12	
呉	2	0	2	
計	23	47	70	2減

2. 会務

(1) 理事会

名 称 等	内 容
第1回理事会 (H30.8.29) 於：広島県土地改良会館	<ol style="list-style-type: none"> 平成29年度事業報告及び収入支出決算について 監査結果の報告について 平成30年度収入支出予算の補正について
第2回理事会 (H31.1.17) 於：広島県土地改良会館	<ol style="list-style-type: none"> 自動車管理規程の一部改正について 組織規程の一部改正について 職員給与規程の一部改正について 平成30年度事業中間報告及び収入支出予算の補正について 平成31年度事業計画及び収入支出予算について 平成31年度賦課金の賦課及び徴収方法について 平成31年度余裕金の預入先の指定について 平成31年度財政調整積立金の一時運用限度額について 平成31年度役員報酬について 第61回通常総会の招集及び総会に付議すべき事項について 協議事項 総会に付議する国等に対する決議（案）について

(2) 総会

名 称 等	内 容
第 61 回通常総会 (H31. 2. 14) 於：広島ガーデンパレス	1. 平成 29 年度事業報告書・収支決算書及び財産目録について 監査報告書について 2. 平成 30 年度収入支出予算の補正について 3. 平成 31 年度事業計画及び収入支出予算について 4. 平成 31 年度賦課金の賦課及び徴収方法について 5. 平成 31 年度余裕金の預入先の指定について 6. 平成 31 年度役員報酬について

(3) 監事会及び監査

名 称 等	内 容
第 1 回 監事会及び監査 (H30. 7. 23) 於：広島県土地改良会館	1. 平成 30 年度監査実施計画について 2. 監査執行 平成 29 年度事業報告及び収入支出決算について 3. 監査結果の処理方法について
第 2 回 監事会及び監査 (H30. 11. 22) 於：広島県土地改良会館	1. 平成 30 年度監査実施計画について 2. 監査執行 平成 30 年度事業中間報告及び収入支出状況について 3. 監査結果の処理方法について

(4) 賦課調書

事 業 所	一 般 賦 課 金		特 別 賦 課 金	付 記
	件数	賦 課 額 (円)	賦 課 額 (円)	
西 部	12	229,068	1,831,246	
北 部	2	162,293	1,042,079	
東 部	6	161,891	1,512,314	
計	20	553,252	4,385,639	

(5) 職員配置状況

	事務局	事務職員	技 術 職 員			計
			設 計	換 地	測 量	
本 部	2	7	18	3		30
西部事業所			1			1
北部事業所			5	1		6
東部事業所			7		10	17
計	2	7	31	4	10	54

3. 事業執行状況

(1) 土地改良区体制強化事業

事業費：11,600,000円

1) 施設・財務管理強化対策

ア 委員会及び協議会等 3件

名称等/開催日	主催/場所	出席者
平成30年度管内事業指導, 団体指導, 資金及び農地集団化等担当者会議 (H30.4.26)	中国四国農政局 於:岡山市	土改連1名
平成30年度土地改良管理指導担当者会議 (H30.6.21)	全国土地改良事業団体連合会 於:東京都	土改連1名
平成30年度広島県管理運営体制強化委員会 (H30.7.3)	広島県土地改良事業団体連合会 於:広島県土地改良会館	農政局2名 県3名 土改連5名

イ 技術研修等 2件

名称等/開催日	主催/場所	出席者
土地改良施設整備補修事例検討会 (H30.11.8~9)	全国土地改良事業団体連合会 於:岡山市	土改連1名
土地改良施設維持管理適正化事業実施計画協議 (H31.2.6)	全国土地改良事業団体連合会 於:東京都	土改連1名

ウ 土地改良施設診断業務

揚水機・排水機・ダム・頭首工・樋水門・ため池・畑かん施設・水路等の土地改良施設を対象に、定期診断52施設、要請診断5施設、合計57施設について実施した。

エ 土地改良相談業務

年間36回(3回/月)の相談日を開設し、土地改良事業に関する苦情相談、土地改良事業計画の作成・工事の実施・事業主体の組織運営・土地改良施設の維持管理・法令・換地処分その他農用地集団化等に関する助言、指導を行っている。平成30年度は12件の相談に対応した。

2) 受益農地管理強化対策

ア 委員会及び協議会等 2件

名称等/開催日	主催/場所	出席者
平成30年度広島県受益農地管理強化委員会幹事会 (H30.6.26)	広島県土地改良事業団体連合会 於:広島県土地改良会館	県2名, 土改連2名
平成30年度広島県受益農地管理強化委員会 (H30.7.3)	広島県土地改良事業団体連合会 於:広島県土地改良会館	農政局1名, 法務局1名, 県3名, 司法書士会1名, 土改連4名

イ 技術研修 1件

名称等/開催日	主催/場所	出席者
平成30年度換地関係異議紛争処理実務研修会 (H30.9.20~21)	全国土地改良事業団体連合会 於:徳島市	土改連1名

(2) 土地改良施設維持管理適正化事業

加入年度	団体名	施設名	整備補修の内容	事業費(円)	交付金(円)	備考
H25	府中市	早田頭首工	扉体の交換	8,000,000	7,200,000	H29繰越
H26	府中市	早田頭首工	開閉装置の交換	9,000,000	8,100,000	H29繰越
H26	竹原市	吉崎排水機場	1号電動バタフライ弁の交換	6,000,000	5,400,000	
H26	竹原市	皆実排水機場	除塵機部品(レーキ, レーキエーン)の交換	3,000,000	2,700,000	
H27	福山市 土地改良区	夫婦樋門	扉体・戸当り・開閉装置の交換等	8,000,000	7,200,000	
H27	府中市	早田頭首工	開閉装置の交換	8,000,000	7,200,000	H29繰越
H28	三原市	両名排水機場	1号エンジンの分解整備	8,000,000	7,200,000	
H28	府中市	早田頭首工	戸当りの交換	8,000,000	7,200,000	H29繰越
H29	三原市	明神樋門	3号開閉装置の交換	11,000,000	9,900,000	
H30	深安郡神辺町 土地改良区	川北排水機場	減速機の分解整備	8,000,000	7,200,000	
合 計				77,000,000	69,300,000	

(3) 農家負担金軽減支援対策事業

事業費 : 3,744,934 円

1) 担い手育成支援事業審査会 1件

名称等	主催/場所	内容	出席者
担い手育成支援事業審査会 (H30.6.6)	広島県土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	1. 認定地区の担い手育成支援計画変更の審査 2. 変更状況について	委員 関係者6名

2) 担当者会議 1件

名称等	主催/場所	出席者
農家負担金軽減支援対策事業担当者会議 (H30.5.10)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	土改連1名

(4) 多面的機能支払交付金

農地維持活動組織 : 869組織

1) 担当者会議 2件

名称等	主催/場所	出席者
平成30年度多面的機能支払交付金に係る管内担当者会議(第1回) (H30.4.24)	中国四国農政局 於：岡山市	土改連1名
平成30年度多面的機能支払交付金に係る管内担当者会議(第2回) (H31.1.23)	中国四国農政局 於：岡山市	土改連1名

2) 研修会 4件

名称等	主催/場所	出席者
多面的機能支払交付金研修会 (H30. 8. 28)	広島県農地・水・農村環境保全協議会 於：広島県土地改良会館	土改連 6名 組織 69名
多面的機能支払交付金研修会 (H30. 12. 6)	広島県農地・水・農村環境保全協議会 於：世羅町	土改連 10名 組織 676名
多面的機能支払中国四国シンポジウム in 星取県 (H31. 1. 31)	鳥取県農地・水・農村環境保全協議会 於：米子市	土改連 1名 組織 90名
農作業安全に関する中国四国地域ブロック推進会議 (H31. 2. 25)	中国四国農政局 於：岡山市	土改連 1名

(5) 技術支援

1) 設計

部署	受託額	付記
本部(技術支援課)	581,027,040 円	西部事業所管内含む
北部事業所	100,215,360	
東部事業所	213,172,280	
計	894,414,680	

2) 換地

部署	受託額	付記
換地測量支援課	68,123,160 円	
計	68,123,160	

3) 測量

部署	受託額	付記
東部事業所	29,106,395	
計	29,106,395	

4) その他

部署	受託額	付記
技術支援課 他	9,513,720 円	積算データ提供等
計	9,513,720	

5) 収益事業 受託業務

部署	受託額	付記
地域支援課	31,007,640 円	多面的機能支払交付金事務等
技術支援課	19,924,920	小水力発電施設関連事業等
東部事業所	14,206,320	多面的機能支払交付金設計等
計	65,138,880	

(6) 講習及び研修 16件

名称等	主催/場所	受講者
ため池耐震設計に係る講習会 (H30. 5. 14~15)	中国四国土地改良事業団体連合会 技術部会 於：広島県土地改良会館	土改連 10名
地籍調査研修 (H30. 6. 2~3)	(公社) 全国国土調査協会 於：東京都	土改連 1名
平成 30 年度農業農村整備関係研修会 (第 1 回) (H30. 6. 5)	広島県 於：広島県土地改良会館	土改連 6名
農業土木技術管理士研修会 (H30. 6. 8)	土地改良測量設計技術協会 於：岡山市	土改連 2名
平成 30 年度農地農業用施設災害復旧事業研修会 (H30. 6. 14)	広島県 於：広島県土地改良会館	土改連 12名
平成 30 年度管内農業集落排水事業関係説明会 (H30. 6. 14)	中国四国農政局 於：岡山市	土改連 2名
土地改良法改正説明会 (H30. 6. 21)	広島県 於：広島県土地改良会館	土改連 12名
消費税研修会 (H30. 6. 25)	広島県 於：広島市	土改連 1名
実践技術研修 (施設機械コース) (H30. 6. 25~29)	農林水産省 於：熊本市	土改連 2名
農業水利施設機能総合診断士講習会 (H30. 9. 25~27)	(一社) 農業土木技術量協会 於：東京都	土改連 1名
災害査定簡素化に係る説明会 (H30. 10. 19)	広島県 於：広島県土地改良会館	土改連 4名
平成 30 年度土地改良区役職員研修会 (H30. 11. 9)	広島県土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	県市町:37名 改良区:32名 土改連: 6名
広島県農業再興シンポジウム (H31. 1. 11)	元気な広島県農業戦略会議 於：広島市	土改連 3名
ため池整備・廃止管理等に関する意見交換会 (H31. 1. 22, 2. 1, 2. 4)	広島県 於：広島市	土改連 7名
農地中間管理事業等推進会議 (H31. 2. 15)	広島県 於：広島県土地改良会館	土改連 1名
働き方改革関連法直前説明会 (H31. 3. 1)	厚生労働省広島労働局 於：広島市	土改連 1名

(7) 団体活動

1) 会議等 18件

名称等	主催/場所	内容
管内各県土地改良事業団体 連合会事務責任者会議 (H30. 4. 20)	中国四国農政局 於：岡山市	1. 効果的なPR資料について 2. 農地中間管理機構等との連携について 3. 県土連の活用強化に向けた方策について 4. その他
中国四国土地改良事業団体 連合会事務責任者会議 (H29. 4. 21)	中国四国土地改良事業団体連 合会協議会（鳥取県土連） 於：岡山市	1. 平成30年度会議及び事業計画等について 2. 平成30年度要望活動について 3. その他
平成30年度中国四国土地 改良事業団体連合会協議会 総会 (H30. 5. 24)	中国四国土地改良事業団体連 合会協議会（鳥取県土連） 於：鳥取市	1. 農業農村整備推進の要望について 2. 本年度の事業計画について 3. その他
中国四国土地改良事業団体 連合会事務責任者会議 (H30. 5. 25)	中国四国土地改良事業団体連 合会協議会（鳥取県土連） 於：岡山市	1. 土地改良関係予算について 2. 土地改良法の一部改正について 3. その他
都道府県土地改良事業団体 連合会会長・事務責任者合 同会議 (H30. 5. 29)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 平成30年度農業農村整備事業予算につい て 2. 土地改良法の改正について 3. その他
農業農村整備の集い (H30. 6. 13)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 情勢報告 2. 事例発表 3. 決議
都道府県土地改良事業団体 連合会事務責任者会議 (H30. 9. 19)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 平成31年度農業農村整備事業予算概算要 求について 2. 土地改良法改正を巡る最近の情勢 3. 平成30年7月豪雨による農地・農業用施 設等の被災状況について 4. 農事用電力を巡る最近の情勢 5. 多面的機能支払交付金の効率的な推進 6. その他
中国四国土地改良事業団体 連合会事務局長会議 (H30. 9. 19～20)	中国四国土地改良事業団体連 合会協議会（鳥取県土連） 於：鳥取市	1. 会の運営について 2. 災害等相互協力体制について 3. 臨時職員の雇用について 4. その他
第41回全国土地改良大会 (H30. 10. 16～18)	全国土地改良事業団体連合会 於：宮城県	1. 土地改良事業功績者表彰 2. 基調講演 3. 優良地区事例紹介
第1回ひろしま農業農村整 備の集い in 世羅 (H30. 11. 3)	世羅町 於：世羅町	1. 世羅茶復活プロジェクトについて 2. ほ場整備の視点からみた地域農業の展望 3. 改正土地改良法について 4. これからの農業・農村整備について

名 称 等	主 催／場 所	内 容
農業農村整備の集い (H30. 11. 14～15)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 情勢報告 2. 事例発表 3. 決議
中国四国土地改良事業団体 連合会事務責任者会議 (H30. 12. 5)	中国四国土地改良事業団体連 合会協議会（鳥取県土連） 於：岡山市	1. 平成31年農林水産予算概算要求について 2. 土地改良法の改正について 3. その他
中国四国土地改良事業団体 連合会技術部会 (H30. 12. 6～7)	中国四国土地改良事業団体連 合会協議会（徳島県土連） 於：徳島市	1. 災害支援及び技術開発改善について 2. 情報提供 3. 小水力発電機の実証モデル（現地研修）
都道府県土地改良事業団体 連合会事務責任者会議 (H31. 1. 9～10)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 平成31年度農業農村整備予算（政府原案） について 2. 土地改良区の現状と課題について 3. その他
都道府県土地改良事業団体 連合会事務責任者会議 (H31. 2. 26～27)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 理事会・第61回通常総会関係について 2. 土地改良区の運営をめぐる状況について 3. 土地改良区体制強化事業について 4. その他
中国四国土地改良事業団体 連合会事務責任者会議 (H31. 3. 6～7)	中国四国土地改良事業団体連 合会協議会（鳥取県土連） 於：米子市	1. 平成30年度会議等実績報告について 2. 平成31年度要望活動について 3. その他
水土里情報利活用促進協議 会総会 (H31. 3. 26)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 平成30年度活動及び収支報告について 2. 平成31年度活動計画, 予算, 会費徴収方法 について 3. 会則の改正案について 4. その他
全国水土里ネット通常総会 及び表彰式 (H31. 3. 26)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 平成29年度事業追加報告について 2. 平成29年度収入支出決算について 3. 平成30年度事業中間報告について 4. 平成30年度一般会計収入支出補正予算に ついて 5. 平成30年度平準化利子補給積立金特別会 計収入支出補正予算について 6. 平成31年度事業計画について 7. 平成31年度収入支出予算について 8. 平成31年度平準化利子補給積立金特別会 計収入支出予算について 9. 平成31年度経費の賦課について 10. 役員の報酬について 11. 一時借入金について 12. 役員の補欠選任について 13. 全国土地改良事業団体連合会第61回通常 総会決議について

2) 要望・提案 8件

要望先	主催等	内容
国会	広島県土地改良事業団体連合会 広島県農業農村整備事業推進協議会 (H30.6.14) 於：東京都	農業農村整備事業の推進について 1. 農業基盤整備の推進 2. 多面的機能支払の推進 3. 農業水利施設並びに農業集落排水施設の長寿命化の推進 4. ため池の防災対策の推進
国会 農林水産省 自由民主党	広島県土地改良事業団体連合会 広島県農業農村整備事業推進協議会 中国四国土地改良事業団体連合会協議会 (H30.6.26~28) 於：東京都	平成31年度農業農村整備事業の予算編成と事業制度等に関する要望について 1. 中国四国地域の農業農村整備に必要な当初予算の確保について 2. 多面的機能支払交付金の予算確保等について 3. 農村地域防災減災事業の定額助成の延伸について 4. 土地改良制度の見直しに伴う土地改良区への支援について 農業農村整備事業の推進について 1. 農業基盤整備の推進 2. 多面的機能支払の推進 3. 農業水利施設並びに農業集落排水施設の長寿命化の推進 4. ため池の防災対策の推進
国会 農林水産省 財務省 自由民主党	広島県土地改良事業団体連合会 広島県農業農村整備事業推進協議会 (H30.7.26) 於：東京都	農業農村整備事業の推進について 1. 農業基盤整備の推進 2. 多面的機能支払の推進 3. 農業水利施設並びに農業集落排水施設の長寿命化の推進 4. ため池の防災対策の推進 「平成30年7月豪雨」災害の復旧に向けて 1. 災害手続きの簡素化及び迅速かつ円滑な事業実施 2. 災害復旧事業並びに関連事業予算の確保と必要となる地方財政措置 3. 国土強靱化に向けた農業農村整備事業の推進
中国電力株式会社	中国四国土地改良事業団体連合会協議会 (H30.8.8) 於：広島市	農事用電力に係る要請について 1. 農事用電力について、その利用実態や社会的・経済的意義等を踏まえ、低圧分野の経過措置の継続並びに既に自由化されている特別高圧分野を含めた農事用電力メニューの継続と料金据え置き

要望先	主催等	内容
国会 農林水産省 財務省 自由民主党	中国四国土地改良事業団体連合会協 議会 全国農業集落排水事業推進協議会 (H30. 8. 22～23) 於：東京都	農事用電力に係る要請について 1. 農事用電力について，その利用実態や社会的・経済的意義等を踏まえ，低圧分野の経過措置の継続並びに既に自由化されている特別高圧分野を含めた農事用電力メニューの継続と料金据え置き 平成 30 年 7 月豪雨災害に係る要請について 1. 農業集落排水施設が豪雨及び台風災害で激甚災害を受けた場合，地震災害と同様に災害復旧事業の補助率の嵩上げが可能となる制度の拡充をすること
広島県 広島県議会	広島県土地改良事業団体連合会 (H30. 8. 29) 於：広島市	「平成 30 年 7 月豪雨」災害の復旧に向けて 1. 災害手続きの簡素化及び迅速かつ円滑な復旧支援 2. 災害復旧事業並びに関連事業予算の確保と積極的な財政支援 3. ため池対策など国土強靱化に向けた農業農村整備事業の推進
国会	広島県土地改良事業団体連合会 広島県農業農村整備事業推進協議会 (H30. 11. 15) 於：東京都	「平成 30 年 7 月豪雨」災害の復旧に向けて 1. 農地・農業用施設等被災箇所の早期復旧 2. 災害復旧事業並びに関連事業予算の確保と必要となる地方財政措置 3. 国土強靱化に向けた農業農村整備事業の推進
公明党広島県本部	広島県土地改良事業団体連合会 広島県農業農村整備事業推進協議会 (H30. 11. 20) 於：広島市	農業農村整備事業の推進について 1. 農業基盤整備の推進 2. 多面的機能支払の推進 3. 農業用水利施設並びに農業集落排水施設の長寿命化の推進 4. ため池の防災対策の推進 「平成 30 年 7 月豪雨」災害の復旧に向けて 1. 災害手続きの簡素化及び迅速かつ円滑な事業実施 2. 災害復旧事業並びに関連事業予算の確保と必要となる地方財政措置 3. 国土強靱化に向けた農業農村整備事業の推進

(8) 土地改良事業功労者表彰

1) 全国土地改良事業功績者表彰 (平成 30 年 10 月 16 日)

全国土地改良事業団体連合会長表彰

藏田 義雄 (前)東広島市長

(前)広島県土地改良事業団体連合会 会長

2) 第 60 回全国土地改良功労者等表彰 (平成 31 年 3 月 26 日)

全国土地改良事業団体連合会長表彰

ア 団体表彰

銀章 甲田町小原土地改良区

銅章 東広島市豊栄町乃美土地改良区

イ 個人表彰

矢田貝 幸弘 広島県土地改良事業団体連合会東部事業所 所長

3) 農林水産功労者 (農業部門) 表彰 (平成 31 年 2 月 14 日)

広島県知事表彰

加島 英俊 比婆郡高野町土地改良区 理事長

4) 土地改良事業功労者表彰 (平成 31 年 2 月 14 日)

広島県土地改良事業団体連合会長表彰

ア 個人の部

川井 孝治 広島市祇園町外二ヶ町土地改良区 総括監事

是貞 一義 向原町土地改良区 理事長

箕田 英紀 三次市土地改良区 理事長

増田 省三 庄原市土地改良区 理事長

渡邊 耕三 比婆郡比和町土地改良区 理事長

井上 和之 深安郡神辺町土地改良区 副理事長

土居川 幸三 東広島市黒瀬町乃美尾土地改良区 理事長

イ 感謝状の部

落合 隆幸 角永 孝典 金屋敷 章裕 (故)

田渕 邦男 常川 陽之助 平原 修

ウ 永年勤続の部

吉川 健治 新宅 英史 水下 和彦

平成30年度収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(一般会計) I 収入の部

(単位：円)

科		目	予算額 ①	決算額 ②	差 異 ①－②	備考		
款	項	目					細 目	
1.	一般管理費		11,100,000	5,395,783	5,704,217			
	1.	賦課金	10,590,000	4,938,891	5,651,109			
		1.	一般賦課金	590,000	553,252	36,748		
		2.	特別賦課金	10,000,000	4,385,639	5,614,361		
	2.	雑収入	510,000	456,892	53,108			
		1.	財産収入	10,000	6,000	4,000		
		2.	雑入	500,000	450,892	49,108		
2.	補助事業		105,199,000	106,075,934	△ 876,934			
	1.	土地改良区体制強化事業	5,220,000	6,090,000	△ 870,000			
		1.	土地改良区体制強化事業	5,220,000	6,090,000	△ 870,000		
	2.	土地改良施設維持管理適正化事業	96,241,000	96,241,000	0			
		1.	賦課金	13,741,000	13,741,000	0		
			1.	事業賦課金	13,200,000	13,200,000	0	
			2.	事務賦課金	541,000	541,000	0	
		2.	補助金	13,200,000	13,200,000	0		
		3.	交付金	69,300,000	69,300,000	0		
			1.	事業交付金	69,300,000	69,300,000	0	
	3.	農家負担金軽減支援対策事業	3,738,000	3,744,934	△ 6,934			
		1.	補助金	589,000	588,969	31		
		2.	交付金	942,000	728,965	213,035		
			1.	事業交付金	942,000	728,965	213,035	
		3.	償還金	2,207,000	2,427,000	△ 220,000		
3.	受託事業		1,131,000,000	1,001,157,955	129,842,045			
	1.	受託料	1,131,000,000	1,001,157,955	129,842,045			
		1.	設計受託料	1,000,000,000	894,414,680	105,585,320		
		2.	換地受託料	60,000,000	68,123,160	△ 8,123,160		
		3.	測量受託料	65,000,000	29,106,395	35,893,605		
		4.	その他の受託料	6,000,000	9,513,720	△ 3,513,720		
4.	その他の収入		185,880,000	32,020,239	153,859,761			
	1.	積立金繰入	165,500,000	0	165,500,000			
		1.	役員退任慰労金	500,000	0	500,000		
		2.	職員退職給与金	30,000,000	0	30,000,000		
		3.	財政調整積立金	100,000,000	0	100,000,000		
		4.	減価償却積立金	35,000,000	0	35,000,000		
	2.	積立金利息繰入	360,000	2,020,239	△ 1,660,239			

科 目				予算額 ①	決算額 ②	差 異 ①-②	備考
款	項	目	細 目				
		1.	役員退任慰労金	10,000	28	9,972	
		2.	職員退職給与金	100,000	83,800	16,200	
		3.	財政調整積立金	100,000	937,711	△ 837,711	
		4.	減価償却積立金	100,000	951,080	△ 851,080	
		5.	福利厚生貸付金	50,000	47,620	2,380	
			1. 貸付利息収入	50,000	47,620	2,380	
		3.	固定資産売却収入	10,000	0	10,000	
			1. 固定資産売却収入	10,000	0	10,000	
		4.	寄付金収入	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000	
			1. 特別会計から繰入収入	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000	
		5.	借入金収入	10,000	0	10,000	
			1. 借入金収入	10,000	0	10,000	
当期収入合計 (A)				1,433,179,000	1,144,649,911	288,529,089	
前期繰越収支差額				174,489,000	174,489,932	△ 932	
収入合計 (B)				1,607,668,000	1,319,139,843	288,528,157	

II 支出の部

(単位：円)

科 目				予算額 ①	決算額 ②	差 異 ①-②	備 考
款	項	目	細 目				
1. 一般管理費				110,640,000	73,429,837	37,210,163	
1. 事務費				100,740,000	68,900,790	31,839,210	
1. 役員報酬				7,240,000	6,600,000	640,000	
2. 職員給与諸手当				35,000,000	24,770,124	10,229,876	
3. 法定福利費				10,000,000	6,933,015	3,066,985	
4. 賃金				2,200,000	1,895,598	304,402	
5. 旅費				1,200,000	919,600	280,400	
6. 福利厚生費				1,000,000	684,081	315,919	
7. 需用費				1,800,000	1,004,708	795,292	
8. 役務費				3,000,000	1,972,576	1,027,424	
9. 使用料賃借料				1,000,000	319,020	680,980	
10. 備品費				1,000,000	139,536	860,464	
11. 交際費				1,000,000	568,169	431,831	
12. 食糧費				300,000	113,477	186,523	
13. 負担金				4,000,000	3,200,676	799,324	
14. 租税公課				6,000,000	5,333,896	666,104	
15. 土地建物維持費				6,000,000	1,273,757	4,726,243	
16. 建物管理費				15,000,000	10,257,545	4,742,455	
17. 雑費				5,000,000	2,915,012	2,084,988	
2. 会議費				2,000,000	698,630	1,301,370	
1. 総会費				1,000,000	542,068	457,932	
2. 役員会費				500,000	156,562	343,438	
3. 諸会議費				500,000	0	500,000	
3. 支部費				2,400,000	1,412,610	987,390	
1. 支部運営費				2,400,000	1,412,610	987,390	
4. 事業推進費				5,500,000	2,417,807	3,082,193	
1. 広報活動費				1,500,000	706,169	793,831	
2. 研修費				2,000,000	870,580	1,129,420	
3. 表彰費				1,000,000	491,746	508,254	
4. 事業促進費				1,000,000	349,312	650,688	
2. 補助事業				106,962,000	107,133,653	△ 171,653	
1. 土地改良区体制強化事業				6,960,000	7,147,719	△ 187,719	
1. 職員給与諸手当				5,000,000	5,297,254	△ 297,254	2. 1.2から流用
2. 法定福利費				1,580,000	1,171,386	408,614	
3. 旅費				120,000	172,290	△ 52,290	2. 1.2から流用
4. 需用費				120,000	231,599	△ 111,599	3. 1.6から流用

科		目	予算額 ①	決算額 ②	差 異 ①-②	備 考	
款	項	目					細 目
		5.	使用料賃借料	140,000	275,190	△ 135,190	3.1.6から流用
	2.		土地改良施設維持管理適正化事業	96,241,000	96,241,000	0	
		1.	負担金	26,941,000	26,941,000	0	
			1. 事業費	26,400,000	26,400,000	0	
			2. 事務費	541,000	541,000	0	
		2.	交付金	69,300,000	69,300,000	0	
	3.		農家負担金軽減支援対策事業	3,761,000	3,744,934	16,066	
		1.	交付金	1,554,000	1,317,934	236,066	
		2.	償還金	2,207,000	2,427,000	△ 220,000	2.3.1から流用
3.			事業費	978,750,000	728,753,248	249,996,752	
	1.		設計業務費	781,650,000	573,229,181	208,420,819	
		1.	職員給与諸手当	185,000,000	188,856,703	△ 3,856,703	3.1.8から流用
		2.	法定福利費	32,000,000	32,919,584	△ 919,584	3.1.3から流用
		3.	賃金	20,050,000	17,397,320	2,652,680	
		4.	旅費	2,000,000	1,855,366	144,634	
		5.	福利厚生費	600,000	347,915	252,085	
		6.	需用費	15,000,000	11,556,704	3,443,296	
		7.	役務費	15,000,000	14,278,520	721,480	
		8.	使用料賃借料	10,000,000	6,137,262	3,862,738	
		9.	備品費	2,000,000	129,600	1,870,400	
		10.	委託費	440,000,000	257,023,900	182,976,100	
		11.	租税公課	60,000,000	42,726,307	17,273,693	
	2.		換地・測量業務費	197,100,000	155,524,067	41,575,933	
		1.	職員給与諸手当	100,000,000	80,757,760	19,242,240	
		2.	法定福利費	24,000,000	18,473,549	5,526,451	
		3.	賃金	29,000,000	23,236,736	5,763,264	
		4.	旅費	2,000,000	1,324,498	675,502	
		5.	福利厚生費	600,000	254,619	345,381	
		6.	需用費	13,000,000	8,066,442	4,933,558	
		7.	役務費	6,000,000	3,695,567	2,304,433	
		8.	使用料賃借料	7,000,000	5,321,233	1,678,767	
		9.	備品費	500,000	0	500,000	
		10.	委託費	5,000,000	9,504,000	△ 4,504,000	3.2.11から流用
		11.	租税公課	10,000,000	4,889,663	5,110,337	
4.			その他の支出	223,827,000	142,890,522	80,936,478	
	1.		積立金繰出金	144,987,000	100,000,000	44,987,000	
		1.	役員退任慰労金積立金	10,000	0	10,000	
		2.	職員退職給与金積立金	44,957,000	0	44,957,000	

科		目		予算額 ①	決算額 ②	差異 ①-②	備考
款	項	目	細目				
		3.	財政調整積立金	100,010,000	100,000,000	10,000	
		4.	減価償却積立金	10,000	0	10,000	
		2.	積立金取崩支出	65,510,000	26,195,284	39,314,716	
		1.	役員退任慰労金	500,000	0	500,000	
		2.	職員退職給与金	30,000,000	26,195,284	3,804,716	
		3.	財政調整積立金	10,000	0	10,000	
		4.	減価償却積立金	35,000,000	0	35,000,000	
		3.	積立金利息繰出	310,000	1,972,619	△ 1,662,619	
		1.	役員退任慰労金	10,000	28	9,972	
		2.	職員退職給与金	100,000	83,800	16,200	
		3.	財政調整積立金	100,000	937,711	△ 837,711	
		4.	減価償却積立金	100,000	951,080	△ 851,080	
		4.	固定資産取得支出	13,000,000	14,722,619	△ 1,722,619	
		1.	建物建設支出	0	13,816,440	△ 13,816,440	4.2.4から流用
		2.	什器備品取得支出	13,000,000	906,179	12,093,821	
		5.	固定資産管理処分費	20,000	0	20,000	
		1.	売却手数料	10,000	0	10,000	
		2.	処分費用	10,000	0	10,000	
		5.	予備費	10,000,000	0	10,000,000	
		1.	予備費	10,000,000	0	10,000,000	
		1.	予備費	10,000,000	0	10,000,000	
当期支出合計 (C)				1,430,179,000	1,052,207,260	377,971,740	
当期収支差額 (A)-(C)				3,000,000	92,442,651	△ 89,442,651	
次期繰越収支差額 (B)-(C)				177,489,000	266,932,583	△ 89,443,583	

(一般会計) 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	131,734,297	296,695,131
未収金	251,882,014	608,212,186
仮払金	6,253,600	4,287,600
特例業務負担金前納額	31,815,131	29,542,631
合 計	421,685,042	938,737,548
未払金	30,413,459	241,241,841
未払消費税等	9,537,700	18,477,000
一時運用中の積立金	200,000,000	400,000,000
預り金	7,187,737	12,086,124
仮受金	56,214	0
合 計	247,195,110	671,804,965
次期繰越収支差額	174,489,932	266,932,583

(1) 科目間の流用

2. 補助事業

1. 土地改良区体制強化事業

2. 法定福利費より 297,254円 を1. 職員給与諸手当に流用した。

2. 法定福利費より 52,290円 を3. 旅費に流用した。

3. 農家負担金軽減支援対策事業

1. 交付金より220,000円 を2. 償還金に流用した。

3. 事業費

1. 設計業務費

3. 賃金より 919,584円 を2. 法定福利費に流用した。

6. 需用費より 111,599円 を2. 補助事業1. 土地改良区体制強化事業4. 需用費に流用した。

6. 需用費より135,190円 を2. 補助事業1. 土地改良区体制強化事業5. 使用料賃借料に流用した。

8. 使用料賃借料より 3,856,703円 を1. 職員給与諸手当に流用した。

2. 換地・測量業務費

11. 租税公課より 4,504,000円 を10. 委託費に流用した。

4. その他の支出

2. 積立金取崩支出

4. 減価償却積立金より13,816,440円を4. 固定資産取得支出1. 建物建設支出に流用した。

平成30年度収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(収益事業会計) I 収入の部

(単位:円)

科 目		予算額 ①	決算額 ②	差 異 ①-②	備 考
款 項 目	細 目				
1. 収益事業収入		87,696,000	67,838,443	19,857,557	
1. 受託料		87,696,000	67,838,443	19,857,557	
1. 受託事業収入		85,000,000	65,138,880	19,861,120	
2. 土地改良施設維持管理適正化事業		860,000	863,563	△ 3,563	
3. 農家負担金対策事業		1,836,000	1,836,000	0	
2. 賃貸収入		31,160,000	31,164,961	△ 4,961	
1. 使用料収入		31,010,000	31,164,708	△ 154,708	
1. 賃貸使用料		28,000,000	28,056,468	△ 56,468	
2. 会議室使用料		1,000,000	1,219,320	△ 219,320	
3. 駐車場使用料		2,000,000	1,888,920	111,080	
4. 諸使用料		10,000	0	10,000	
2. 雑収入		150,000	253	149,747	
1. 雑収入		150,000	253	149,747	
当期収入合計 (A)		118,856,000	99,003,404	19,852,596	
前期繰越収支差額		4,629,000	4,629,169	△ 169	
収入合計 (B)		123,485,000	103,632,573	19,852,427	

II 支出の部

(単位:円)

科 目		予算額 ①	決算額 ②	差 異 ①-②	備 考
款 項 目	細 目				
1. 収益事業支出		52,405,000	49,326,334	3,078,666	
1. 受託事業費		49,700,000	45,767,395	3,932,605	
1. 職員給与諸手当		35,000,000	35,023,203	△ 23,203	1. 1. 2から流用
2. 法定福利費		6,500,000	5,309,206	1,190,794	
3. 賃金		3,000,000	2,973,315	26,685	
4. 旅費		500,000	64,094	435,906	
5. 福利厚生費		100,000	53,038	46,962	
6. 需用費		1,000,000	637,982	362,018	
7. 役務費		1,500,000	788,677	711,323	
8. 使用料賃借料		1,000,000	917,880	82,120	
9. 備品費		100,000	0	100,000	
10. 委託費		1,000,000	0	1,000,000	
2. 土地改良施設維持管理適正化事業費		860,000	1,288,073	△ 428,073	
1. 賃金		750,000	1,244,373	△ 494,373	1. 1. 2から流用
2. 旅費		20,000	43,700	△ 23,700	1. 2. 3から流用
3. 需用費		90,000	0	90,000	
3. 農家負担金対策事業費		1,845,000	2,270,866	△ 425,866	
1. 職員給与諸手当		1,500,000	1,898,419	△ 398,419	1. 1. 2から流用
2. 法定福利費		300,000	297,168	2,832	

科		目		予算額 ①	決算額 ②	差異 ①-②	備考
款	項	目	細目				
		3.	旅費	10,000	51,600	△ 41,600	1.1.4から流用
		4.	需用費	30,000	23,679	6,321	
		5.	役務費	5,000	0	5,000	
	2.	会館管理費		12,760,000	9,231,701	3,528,299	
		1.	管理費	12,760,000	9,231,701	3,528,299	
			1. 職員給与諸手当	1,950,000	1,538,262	411,738	
			2. 法定福利費	500,000	234,470	265,530	
			3. 需用費	4,000,000	3,315,299	684,701	
			4. 役務費	300,000	286,433	13,567	
			5. 委託費	6,000,000	3,857,237	2,142,763	
			6. 負担金	10,000	0	10,000	
	3.	その他支出		32,000,000	44,242,704	△ 12,242,704	
		1.	繰出金	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000	
			1. 一般会計へ繰出金	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000	
		2.	租税公課費	12,000,000	14,242,704	△ 2,242,704	
			1. 租税公課費	12,000,000	14,242,704	△ 2,242,704	2.1.1, 2.1.5 から流用
	4.	予備費		500,000	0	500,000	
		1.	予備費	500,000	0	500,000	
			1. 予備費	500,000	0	500,000	
当期支出合計 (C)				97,665,000	102,800,739	△ 5,135,739	
当期収支差額 (A)-(C)				21,191,000	△ 3,797,335	24,988,335	
次期繰越収支差額 (B)-(C)				25,820,000	831,834	24,988,166	

(収益事業会計) 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、未払消費税等、仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	18,202,646	22,255,964
未 収 金	2,421,034	2,315,520
合 計	20,623,680	24,571,484
未 払 金	11,970,911	12,375,710
未払消費税等	4,023,600	11,355,300
仮受金	0	8,640
合 計	15,994,511	23,739,650
次期繰越収支差額	4,629,169	831,834

3 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

1. 収益事業支出

1. 受託事業費

2. 法定福利費より23,203円を1. 職員給与諸手当に流用した。

2. 法定福利費より494,373円を2. 土地改良施設維持管理適正化事業費1. 賃金に流用した。

2. 法定福利費より398,419円を3. 農家負担金対策事業費1. 職員給与諸手当に流用した。

4. 旅費より41,600円を3. 農家負担金対策事業費3. 旅費に流用した。

2. 土地改良施設維持管理適正化事業費

3. 需用費より23,700円を2. 旅費に流用した。

2. 会館管理費

1. 管理費

1. 職員給与諸手当より411,738円を3. その他支出2. 租税公課費1. 租税公課費に流用した。

5. 委託費より1,830,966円を3. その他支出2. 租税公課費1. 租税公課費に流用した。

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 現金預貯金			
現金	手元保管	運転資金として	156,773
普通預金		運転資金として	261,265,265
		役員からの源泉所得税，社会保険料の控除額保管として	12,086,124
		収)収益事業の運転資金として	5,094,507
普通貯金		運転資金として	23,186,969
		収)収益事業の運転資金として	17,161,457
		<現金・預貯金計>	318,951,095
未収金		賦課金である。	3,174,036
受託料		受託料である。	571,736,635
補助金		補助金である。	22,500,000
その他受託料		10,801,515	
	収)収益事業の受託料である。	2,315,520	
	<未収金計>	610,527,706	
仮払金	契約保証金2件である。	4,287,600	
	<仮払金計>	4,287,600	
立替金	収益事業会計へ	0	
	<立替金計>	0	
特例業務負担金前納額		29,542,631	
	<前納額計>	29,542,631	
流動資産合計		963,309,032	
		うち一般会計	938,737,548
		うち収益事業会計	24,571,484
(固定資産)			
基本財産 土地	広島市中区鉄砲町 1927.13㎡	事務所敷地であり，土地改良事業に供している。	461,549,562
	三次市十日市東4丁目 618.31㎡	同 上	32,220,974
	世羅郡世羅町西上原 545.73㎡	同 上	12,227,571
		<基本財産計>	505,998,107
特定資産 役員退任慰労引当資産		役員退任慰労引当金見合の引当資産として管理している。	3,033,229
職員退職給付引当資産		職員退職給与引当金見合の引当資産として管理している。	100,313,700
		同 上	400,146,800
財政調整積立資産		財政調整のための資金として管理している。	118,739,460
		同 上	500,000,000
		当面の運転資金に充てている。	(400,000,000)
		未決済の資金である。	100,000,000
減価償却引当資産		建物，備品等の減価償却引当金見合の引当資産として管理している。	16,545,254
		同 上	340,134,640
		同 上	300,000,000
		同 上	200,000,000
福利厚生貸付資産		職員への貸付金に備えるため管理している。	2,868,778
		<特定資産計>	2,081,781,861
その他の固定資産 土地	三次市十日市東1丁目 528.65㎡	北部事業所駐車場用地である。	24,053,575
	庄原市三日市町字山崎 608.01㎡	旧庄原事業所敷地である。	26,959,800
	世羅郡世羅町西上原 258.88㎡	東部事業所職員駐車場用地である。	3,114,764

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
建物	広島市中区鉄砲町（土地改良会館）	土地改良会館である。	1,778,924,580
	三次市十日市町	北部事業所建物である。	58,977,325
	世羅郡世羅町西上原	東部事業所建物である。	58,659,747
	庄原市三日市町	旧庄原事業所建物である。	98,500,000
備品	建物減価償却費	上記建物の減価償却分である。	△ 823,391,078
	什器, 測量器具等	業務に必要な備品である。	195,099,512
	備品減価償却費	上記備品の減価償却分である。	△ 193,224,749
出資金	広島県信用農業協同組合連合会	同連合会の出資金である。	200,000
福利厚生貸付金	職員2名に対して	福利厚生貸付金の貸越残高である。	4,131,222
		<その他の固定資産計>	1,232,004,698
固定資産合計			3,819,784,666
資産合計			4,783,093,698
(流動負債)	未払金		241,241,841
	未払消費税等	未払消費税等	18,477,000
	預り金	役員他	消費税等
	未払金		源泉所得税, 社会保険料
	未払消費税等	未払消費税等	収) 事業主負担分
			収) 消費税, 法人税, 県民税,
			市町村民税
前受金		収) 駐車場使用料	11,355,300
			8,640
流動負債合計			295,544,615
		うち一般会計	271,804,965
		うち収益事業会計	23,739,650
(固定負債)	役員退任慰労引当金	役員15名	4,920,000
			在任する役員15名に対する期末時における退任慰労金引当金である。
	職員退職給付引当金	職員49名	640,653,140
			在職する職員49名に対する期末時における職員退職給付引当金である。
固定負債合計			645,573,140
負債合計			941,117,755
正味財産			3,841,975,943
		うち一般会計	3,841,144,109
		うち収益事業会計	831,834

貸借対照表総括表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	収益事業会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	296,695,131	22,255,964	318,951,095
未収金	608,212,186	2,315,520	610,527,706
仮払金	4,287,600	0	4,287,600
特例業務負担金前納金	29,542,631	0	29,542,631
流動資産合計	938,737,548	24,571,484	963,309,032
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	505,998,107	0	505,998,107
基本財産合計	505,998,107	0	505,998,107
(2) 特定資産			
役員退任慰労金積立資産	3,033,229	0	3,033,229
職員退職給付積立資産	500,460,500	0	500,460,500
財政調整積立資産	1,118,739,460	0	1,118,739,460
積立金一時繰出	△ 400,000,000	0	△ 400,000,000
減価償却積立資産	856,679,894	0	856,679,894
福利厚生貸付資産	2,868,778	0	2,868,778
特定資産合計	2,081,781,861	0	2,081,781,861
(3) その他固定資産			
土地	54,128,139	0	54,128,139
建物	1,995,061,652	0	1,995,061,652
建物減価償却累計額	△ 823,391,078	0	△ 823,391,078
什器備品	195,099,512	0	195,099,512
什器備品減価償却累計額	△ 193,224,749	0	△ 193,224,749
出資金	200,000	0	200,000
福利厚生貸付金	4,131,222	0	4,131,222
その他固定資産合計	1,232,004,698	0	1,232,004,698
固定資産合計	3,819,784,666	0	3,819,784,666
資 産 合 計	4,758,522,214	24,571,484	4,783,093,698
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	241,241,841	12,375,710	253,617,551
前受金	0	8,640	8,640
預り金	12,086,124	0	12,086,124
未払消費税等	18,477,000	11,355,300	29,832,300
流動負債合計	271,804,965	23,739,650	295,544,615
2. 固定負債			
役員退任慰労金引当金	4,920,000	0	4,920,000
職員退職給付引当金	640,653,140	0	640,653,140
固定負債合計	645,573,140	0	645,573,140
負 債 合 計	917,378,105	23,739,650	941,117,755
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(505,998,107)	(0)	(505,998,107)
(うち特定資産への充当額)	(1,978,288,132)	(0)	(1,978,288,132)
正味財産合計	3,841,144,109	831,834	3,841,975,943
負債及び正味財産合計	4,758,522,214	24,571,484	4,783,093,698

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(一般会計)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	296,695,131	131,734,297	164,960,834
未収金	608,212,186	251,882,014	356,330,172
仮払金	4,287,600	6,253,600	△ 1,966,000
特例業務負担金前納額	29,542,631	31,815,131	△ 2,272,500
流動資産合計	938,737,548	421,685,042	517,052,506
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	505,998,107	505,998,107	0
基本資産合計	505,998,107	505,998,107	0
(2) 特定資産			
役員退任慰労引当資産	3,033,229	3,033,201	28
職員退職給与引当資産	500,460,500	500,376,700	83,800
財政調整積立資産	1,118,739,460	1,017,801,749	100,937,711
一時運用中の財政調整積立資産	△ 400,000,000	△ 200,000,000	△ 200,000,000
減価償却引当資産	856,679,894	855,728,814	951,080
福利厚生貸付資産	2,868,778	2,496,952	371,826
特定資産合計	2,081,781,861	2,179,437,416	△ 97,655,555
(3) その他固定資産			
土地	54,128,139	54,128,139	0
建物	1,995,061,652	1,981,245,212	13,816,440
建物減価償却累計額	△ 823,391,078	△ 784,945,512	△ 38,445,566
備品	195,099,512	204,845,564	△ 9,746,052
備品減価償却累計額	△ 193,224,749	△ 153,984,906	△ 39,239,843
出資金	200,000	200,000	0
福利厚生貸付金	4,131,222	4,503,048	△ 371,826
その他固定資産合計	1,232,004,698	1,305,991,545	△ 73,986,847
固定資産合計	3,819,784,666	3,991,427,068	△ 171,642,402
資産合計	4,758,522,214	4,413,112,110	345,410,104
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	241,241,841	30,413,459	210,828,382
未払消費税等	18,477,000	9,537,700	8,939,300
預り金	12,086,124	7,187,737	4,898,387
仮受金	0	56,214	△ 56,214
流動負債合計	271,804,965	47,195,110	224,609,855
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	4,920,000	3,300,000	1,620,000
職員退職給与引当金	640,653,140	692,240,826	△ 51,587,686
固定負債合計	645,573,140	695,540,826	△ 49,967,686
負債合計	917,378,105	742,735,936	174,642,169
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(505,998,107)	(505,998,107)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,978,288,132)	(1,876,027,515)	(102,260,617)
正味財産合計	3,841,144,109	3,670,376,174	170,767,935
負債及び正味財産合計	4,758,522,214	4,413,112,110	345,410,104

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(収益事業会計)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	22,255,964	18,202,646	4,053,318
未収金	2,315,520	2,421,034	△ 105,514
流動資産合計	24,571,484	20,623,680	3,947,804
資産合計	24,571,484	20,623,680	3,947,804
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,375,710	11,970,911	404,799
未払消費税等	11,355,300	4,023,600	7,331,700
仮受金	8,640	0	8,640
流動負債合計	23,739,650	15,994,511	7,745,139
負債合計	23,739,650	15,994,511	7,745,139
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	831,834	4,629,169	△ 3,797,335
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	831,834	4,629,169	△ 3,797,335
負債及び正味財産合計	24,571,484	20,623,680	3,947,804

正味財産増減計算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
一般管理費収益	[5,395,783]	0	5,395,783
賦課金	4,938,891	0	4,938,891
雑収益	456,892	0	456,892
補助事業収益	[106,075,934]	0	106,075,934
土地改良区体制強化事業	6,090,000	0	6,090,000
土地改良施設維持管理適正化事業	96,241,000	0	96,241,000
農家負担金軽減支援対策事業	3,744,934	0	3,744,934
受託事業収益	[1,001,157,955]	0	1,001,157,955
受託料	1,001,157,955	0	1,001,157,955
特定資産運用益	[2,020,239]	0	2,020,239
特定資産受取利息	2,020,239	0	2,020,239
収益事業収益	[0]	[67,838,443]	67,838,443
受託料収益	0	67,838,443	67,838,443
諸収益	[0]	[31,164,961]	31,164,961
使用料	0	31,164,708	31,164,708
雑収益	0	253	253
他会計からの繰入額	[30,000,000]	0	30,000,000
収益事業会計からの繰入金	30,000,000	0	30,000,000
経常収益計	1,144,649,911	99,003,404	1,243,653,315
(2) 経常費用			
一般管理費	[73,429,837]	0	73,429,837
事務費	68,900,790	0	68,900,790
会議費	698,630	0	698,630
支部費	1,412,610	0	1,412,610
事業推進費	2,417,807	0	2,417,807
補助事業	[107,133,653]	0	107,133,653
土地改良区体制強化事業費	7,147,719	0	7,147,719
土地改良施設維持管理適正化事業費	96,241,000	0	96,241,000
農家負担金軽減支援対策事業費	3,744,934	0	3,744,934
事業費	[807,186,665]	0	807,186,665
設計業務費	573,229,181	0	573,229,181
換地・測量業務費	155,524,067	0	155,524,067
減価償却費	78,433,417	0	78,433,417
収益事業費	0	[49,326,334]	49,326,334
受託事業費	0	45,767,395	45,767,395
土地改良施設維持管理適正化事業費	0	1,288,073	1,288,073
農家負担金対策事業費	0	2,270,866	2,270,866
会館維持費	0	[9,231,701]	9,231,701
管理費	0	9,231,701	9,231,701
その他支出	0	[14,242,704]	14,242,704
租税公課	0	14,242,704	14,242,704
その他費用	[26,195,284]	0	26,195,284
積立金	26,195,284	0	26,195,284
他会計への繰出額	[0]	[30,000,000]	30,000,000
一般会計への繰出額	0	30,000,000	30,000,000
引当金繰入額	[△ 49,967,686]	[0]	△ 49,967,686
役員退任慰労引当金繰入額	1,620,000	0	1,620,000
職員退職給付引当金繰入額	△ 51,587,686	0	△ 51,587,686
経常費用計	963,977,753	102,800,739	1,066,778,492
当期経常増減額	180,672,158	△ 3,797,335	176,874,823

科 目	一般会計	収益事業会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除去損失	[9,904,223]	0	9,904,223
備品除去損	9,904,223	0	9,904,223
経常外費用計	9,904,223	0	9,904,223
当期経常外増減額	△ 9,904,223	0	△ 9,904,223
当期一般正味財産増減額	170,767,935	△ 3,797,335	166,970,600
一般正味財産期首残高	3,670,376,174	4,629,169	3,675,005,343
一般正味財産期末残高	3,841,144,109	831,834	3,841,975,943
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,841,144,109	831,834	3,841,975,943

正味財産増減計算書

(一般会計)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 一般管理費収益	[5,395,783]	[7,951,098]	[△ 2,555,315]
賦課金	(4,938,891)	(7,732,813)	(△ 2,793,922)
一般賦課金	553,252	553,252	0
特別賦課金	4,385,639	7,179,561	△ 2,793,922
雑収益	(456,892)	(218,285)	(238,607)
財産収入	6,000	6,000	0
雑収入	450,892	212,285	238,607
② 補助事業収益	[106,075,934]	[50,645,762]	[55,430,172]
土地改良区体制強化事業	(6,090,000)	(7,950,000)	(△ 1,860,000)
土地改良区体制強化事業補助金	6,090,000	7,950,000	△ 1,860,000
土地改良施設維持管理適正化事業	(96,241,000)	(36,841,000)	(59,400,000)
賦課金	(13,741,000)	(13,741,000)	(0)
維持管理適正化事業賦課金	13,200,000	13,200,000	0
維持管理適正化事務賦課金	541,000	541,000	0
県費補助金	13,200,000	13,200,000	0
交付金	(69,300,000)	(9,900,000)	(59,400,000)
維持管理適正化事業交付金	69,300,000	9,900,000	59,400,000
農家負担金軽減支援対策事業	(3,744,934)	(5,854,762)	(△ 2,109,828)
県費補助金	588,969	1,241,884	△ 652,915
交付金	(728,965)	(1,781,878)	(△ 1,052,913)
負担金軽減支援対策事業交付金	728,965	1,781,878	△ 1,052,913
償還金	2,427,000	2,831,000	△ 404,000
③ 受託事業収益	[1,001,157,955]	[721,411,075]	[279,746,880]
受託料	(1,001,157,955)	(721,411,075)	(279,746,880)
設計受託料	894,414,680	519,659,550	374,755,130
換地受託料	68,123,160	45,198,685	22,924,475
測量受託料	29,106,395	148,293,720	△ 119,187,325
その他の受託料	9,513,720	8,259,120	1,254,600
④ 特定資産運用益	[2,020,239]	[1,690,155]	[330,084]
特定資産受取利息	(2,020,239)	(1,690,155)	(330,084)
役員退任慰労金引当資産利息	28	24	4
職員退職給与引当資産利息	83,800	112,700	△ 28,900
財政調整積立資産利息	937,711	798,900	138,811
減価償却引当資産利息	951,080	716,680	234,400
福利厚生貸付利息	47,620	61,851	△ 14,231
⑤ 他会計からの繰入額	[30,000,000]	[31,860]	[29,968,140]
収益事業会計からの繰入金	30,000,000	31,860	(29,968,140)
経常収益計	1,144,649,911	781,729,950	362,919,961
(2) 経常費用			
① 一般管理費	[73,429,837]	[76,086,613]	[△ 2,656,776]
事務費	(68,900,790)	(72,532,792)	(△ 3,632,002)
役員報酬	6,600,000	6,000,000	600,000
職員給与諸手当	24,770,124	28,629,365	△ 3,859,241
法定福利費	6,933,015	7,072,902	△ 139,887
事務費貸金	1,895,598	2,071,829	△ 176,231
事務費旅費	919,600	800,244	119,356
福利厚生費	684,081	706,048	△ 21,967

科 目	当年度	前年度	増 減
需用費	1,004,708	1,246,222	△ 241,514
役務費	1,972,576	2,275,363	△ 302,787
使用料賃借料	319,020	209,630	109,390
備品費	139,536	0	139,536
交際費	568,169	38,120	530,049
食糧費	113,477	152,607	△ 39,130
負担金	3,200,676	3,204,340	△ 3,664
租税公課	5,333,896	5,374,003	△ 40,107
土地建物維持費	1,273,757	1,749,575	△ 475,818
建物管理費	10,257,545	11,561,675	△ 1,304,130
雑費	2,915,012	1,440,869	1,474,143
会議費	(698,630)	(647,136)	(51,494)
総会費	542,068	488,518	53,550
役員会費	156,562	158,618	△ 2,056
支部費	(1,412,610)	(649,786)	(762,824)
支部運営費	1,412,610	649,786	762,824
事業推進費	(2,417,807)	(2,256,899)	(160,908)
広報活動費	706,169	791,943	△ 85,774
研修費	870,580	695,398	175,182
表彰費	491,746	468,018	23,728
事業促進費	349,312	301,540	47,772
② 補助事業	[107,133,653]	[53,216,048]	[53,917,605]
土地改良区体制強化事業費	(7,147,719)	(10,520,286)	(△ 3,372,567)
職員給与諸手当	5,297,254	8,595,162	△ 3,297,908
法定福利費	1,171,386	1,584,749	△ 413,363
旅費	172,290	236,050	△ 63,760
需用費	231,599	104,325	127,274
使用料賃借料	275,190	0	275,190
土地改良施設維持管理適正化事業費	(96,241,000)	(36,841,000)	(59,400,000)
負担金	(26,941,000)	(26,941,000)	(0)
事業負担金	26,400,000	26,400,000	0
事務費負担金	541,000	541,000	0
交付金	(69,300,000)	(9,900,000)	(59,400,000)
交付金	69,300,000	9,900,000	59,400,000
農家負担金軽減支援対策事業費	(3,744,934)	(5,854,762)	(△ 2,109,828)
交付金	1,317,934	3,023,762	△ 1,705,828
償還金	2,427,000	2,831,000	△ 404,000
③ 事業費	[807,186,665]	[605,058,710]	[202,127,955]
設計業務費	(573,229,181)	(374,384,331)	(198,844,850)
職員給与諸手当	188,856,703	146,444,392	42,412,311
法定福利費	32,919,584	28,226,707	4,692,877
貸金	17,397,320	20,278,241	△ 2,880,921
旅費	1,855,366	1,241,688	613,678
福利厚生費	347,915	324,308	23,607
需用費	11,556,704	11,855,429	△ 298,725
役務費	14,278,520	12,381,377	1,897,143
使用料賃借料	6,137,262	6,578,973	△ 441,711
備品費	129,600	708,968	△ 579,368
委託費	257,023,900	121,250,548	135,773,352
租税公課	42,726,307	25,093,700	17,632,607
換地・測量業務費	(155,524,067)	(191,224,597)	(△ 35,700,530)
職員給与諸手当	80,757,760	83,744,585	△ 2,986,825
法定福利費	18,473,549	18,529,158	△ 55,609

科 目	当年度	前年度	増 減
賃金	23,236,736	26,781,744	△ 3,545,008
旅費	1,324,498	1,195,140	129,358
福利厚生費	254,619	412,073	△ 157,454
需用費	8,066,442	10,027,063	△ 1,960,621
役務費	3,695,567	5,100,478	△ 1,404,911
使用料賃借料	5,321,233	5,853,126	△ 531,893
委託費	9,504,000	29,911,240	△ 20,407,240
租税公課	4,889,663	9,669,990	△ 4,780,327
減価償却費	(78,433,417)	(39,449,782)	(38,983,635)
建物減価償却費	38,445,566	37,954,905	490,661
備品減価償却費	39,987,851	1,494,877	38,492,974
④ その他費用	[26,195,284]	[50,543,508]	[△ 24,348,224]
積立金	(26,195,284)	(50,543,508)	(△ 24,348,224)
役員退任慰労金取崩	0	780,000	△ 780,000
職員退職給与金取崩	26,195,284	49,658,856	△ 23,463,572
減価償却積立金取崩	0	104,652	△ 104,652
⑤ 引当金繰入額	[△ 49,967,686]	[200,989,502]	[△ 250,957,188]
引当金繰入	(△ 49,967,686)	(200,989,502)	(△ 250,957,188)
役員退任慰労引当金繰入額	1,620,000	810,000	810,000
職員退職給付引当金繰入額	△ 51,587,686	200,179,502	△ 251,767,188
引当金繰入額計	△ 49,967,686	200,989,502	△ 250,957,188
經常費用計	963,977,753	985,894,381	△ 21,916,628
当期經常増減額	180,672,158	△ 204,164,431	384,836,589
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
① 除去損失	[9,904,223]	[2,029,110]	[7,875,113]
備品除去損失	9,904,223	2,029,110	7,875,113
經常外費用計	9,904,223	2,029,110	7,875,113
当期經常外増減額	△ 9,904,223	△ 2,029,110	△ 7,875,113
当期一般正味財産増減額	170,767,935	△ 206,193,541	376,961,476
一般正味財産期首残高	3,670,376,174	3,876,569,715	△ 206,193,541
一般正味財産期末残高	3,841,144,109	3,670,376,174	170,767,935
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,841,144,109	3,670,376,174	170,767,935

正味財産増減計算書

(収益事業会計)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 収益事業収益	[67,838,443]	[49,789,132]	[18,049,311]
受託料収益	(67,838,443)	(49,789,132)	(18,049,311)
受託事業収益	65,138,880	46,679,574	18,459,306
土地改良施設維持管理適正化事業収益	863,563	863,158	405
農家負担金対策事業収益	1,836,000	2,246,400	△ 410,400
② 諸収益	[31,164,961]	[23,077,829]	[8,087,132]
使用料	(31,164,708)	(23,076,787)	(8,087,921)
賃貸使用料	28,056,468	21,002,167	7,054,301
会議室使用料	1,219,320	1,402,110	△ 182,790
駐車場使用料	1,888,920	671,760	1,217,160
諸使用料	0	750	△ 750
雑収益	(253)	(1,042)	(△ 789)
雑収益	253	1,042	△ 789
経常収益計	99,003,404	72,866,961	26,136,443
(2) 経常費用			
① 収益事業費	[49,326,334]	[56,557,555]	[△ 7,231,221]
受託事業費	(45,767,395)	(52,459,539)	(△ 6,692,144)
職員給与諸手当	35,023,203	31,919,510	3,103,693
法定福利費	5,309,206	4,984,867	324,339
賃金	2,973,315	2,871,927	101,388
旅費	64,094	58,700	5,394
福利厚生費	53,038	63,132	△ 10,094
需用費	637,982	528,689	109,293
役務費	788,677	966,374	△ 177,697
使用料賃借料	917,880	1,079,580	△ 161,700
委託費	0	9,986,760	△ 9,986,760
土地改良施設維持管理適正化事業費	(1,288,073)	(1,573,251)	(△ 285,178)
賃金	1,244,373	1,519,451	△ 275,078
旅費	43,700	53,800	△ 10,100
農家負担金対策事業費	(2,270,866)	(2,524,765)	(△ 253,899)
職員給与諸手当	1,898,419	2,055,074	△ 156,655
法定福利費	297,168	371,316	△ 74,148
旅費	51,600	51,600	0
需用費	23,679	46,775	△ 23,096
② 会館維持費	[9,231,701]	[8,395,094]	[836,607]
管理費	(9,231,701)	(8,395,094)	(836,607)
職員給与諸手当	1,538,262	1,502,868	35,394
法定福利費	234,470	229,842	4,628
需用費	3,315,299	1,850,962	1,464,337
役務費	286,433	167,632	118,801
委託費	3,857,237	4,643,790	△ 786,553

科 目	当年度	前年度	増 減
③ その他	[14,242,704]	[5,390,697]	[8,852,007]
租税公課	(14,242,704)	(5,390,697)	(8,852,007)
租税公課	14,242,704	5,390,697	8,852,007
④ 他会計への繰出額	[30,000,000]	[31,860]	[29,968,140]
一般会計への繰出額	(30,000,000)	(31,860)	(29,968,140)
一般会計への繰出額	30,000,000	31,860	29,968,140
経常費用計	102,800,739	70,375,206	32,425,533
当期経常増減額	△ 3,797,335	2,491,755	△ 6,289,090
2. 経常外増減の部			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,797,335	2,491,755	△ 6,289,090
一般正味財産期首残高	4,629,169	2,137,414	2,491,755
一般正味財産期末残高	831,834	4,629,169	△ 3,797,335
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	831,834	4,629,169	△ 3,797,335

財務諸表に対する注記

平成31年3月31日現在

(一般会計)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、総平均法で行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	505,998,107	0	0	505,998,107
小計	505,998,107	0	0	505,998,107
特定資産				
役員退任慰労金積立資産	3,033,201	28		3,033,229
職員退職給与積立資産	500,376,700	52,532,968	52,449,168	500,460,500
財政調整積立資産	1,017,801,749	100,937,711		1,118,739,460
(一時運用中の資金)	△ 200,000,000	200,000,000	400,000,000	△ 400,000,000
減価償却積立資産	855,728,814	1,018,400	67,320	856,679,894
福利厚生貸付資産	2,496,952	371,826		2,868,778
小計	2,179,437,416	354,860,933	452,516,488	2,081,781,861
合計	2,685,435,523	354,860,933	452,516,488	2,587,779,968

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	505,998,107	0	505,998,107	—
小計	505,998,107	0	505,998,107	—
特定資産				
役員退任慰労金積立資産	3,033,229	0	0	3,033,229
職員退職給与積立資産	500,460,500	0	0	500,460,500
財政調整積立資産	1,118,739,460	0	1,118,739,460	0
減価償却積立資産	856,679,894	0	856,679,894	0
福利厚生貸付資産	2,868,778	0	2,868,778	0
小計	2,481,781,861	0	1,978,288,132	503,493,729
合計	2,987,779,968	0	2,484,286,239	503,493,729

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地改良区体制強化事業	広島県	0	6,090,000	6,090,000	0
土地改良施設維持管理適正化事業	農林水産省	0	13,200,000	13,200,000	0
農家負担金軽減支援対策事業	農林水産省, 広島県	0	588,969	588,969	0
合計		0	19,878,969	19,878,969	0